

平成21年4月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 インスペック株式会社

コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員

(氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長

(氏名) 富岡 喜栄子

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日

平成20年12月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第2四半期の業績(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年4月期第2四半期	360	—	△493	—	△494	—	△499	—
20年4月期第2四半期	1,045	26.5	14	—	11	—	28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	△46,880.96	—
20年4月期第2四半期	2,708.74	2,695.59

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年4月期第2四半期	1,328	939	70.8	88,145.55
20年4月期	2,023	1,439	71.2	135,026.52

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 939百万円 20年4月期 1,439百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	860	△58.2	△680	—	△680	—	△720	—	△67,523.21

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第2四半期 10,663株 20年4月期 10,663株
② 期末自己株式数 21年4月期第2四半期 0株 20年4月期 0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年4月期第2四半期 10,663株 20年4月期第2四半期 10,663株

※業績予想の適切な利用に関する説明

1. 本資料に記載している業績予想等に関する将来に関する記述には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱が世界的な金融危機に拡大し、これまで新興国を牽引してきたBRICs経済も減速傾向が強まり、原油価格や原材料の高騰、為替の急激な円高に加え、輸出の鈍化が企業収益を圧迫し、消費の低迷や設備投資の抑制など、景気の減速傾向が一段と鮮明になってきております。

当社をとりまくエレクトロニクス業界においては、デジタル家電市場の需要回復は見込まれず、電子部品メーカーによる生産調整の実施や設備投資の抑制が強まるなど、特に半導体市場の需要の冷え込み及び価格の下落が著しく、当社にとって非常に厳しい事業環境が続いており、今後もしばらく続くものと予想しております。

このような状況の中で、当社は、製品ラインナップの拡充に努め、TABテープのファイン製品対応パターン検査装置（AOI）及び新製品の最終外観検査装置（AVI）の両テープ検査装置とファイン化が進んでいるBGA・CSP検査装置を中心に受注獲得に努めてまいりました。

研究開発では、テープAVI及びファイン化対応のBGA・CSP検査装置の応用開発やプリント基板AOI検査装置及び高速インライン検査装置の完成に向けて注力し、成果を確認できる状況となっております。

しかしながら、半導体メーカーの設備投資意欲が減退していることが影響し、当初の受注計画を大幅に下回ることとなりました。

この結果、売上高3億60百万円、営業損失4億93百万円、経常損失4億94百万円、四半期純損失4億99百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ6億95百万円減少し、13億28百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億54百万円減少し、原材料及び仕掛品が2億56百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前事業年度末に比べ1億95百万円減少し、3億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億26百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前事業年度末に比べ4億99百万円減少し、9億39百万円となりました。これは、四半期純損失4億99百万円を計上したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純損失を計上したものの、売上債権及びたな卸資産の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、前事業年度末に比べ14百万円増加し、当第2四半期会計期間末には2億58百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4億54百万円、たな卸資産の減少2億57百万円、仕入債務の減少1億26百万円及び税引前四半期純損失4億97百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14百万円となりました。これは、長期借入金の返済14百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度（平成21年4月期）の業績予想は次のとおりです。

売上高	860百万円（前年同期比△52.2%）
営業損失（△）	△680百万円（前年同期は△23百万円）
経常損失（△）	△680百万円（前年同期は△26百万円）
当期純損失（△）	△720百万円（前年同期は△307百万円）

半導体市場の需要の冷え込み及び価格の下落により、半導体関連の設備投資が抑制されており、当社をとりまく事業環境は急激かつ著しく悪化しております。この急激な半導体市場の悪化については、半導体関連企業の先般の業績悪化予想から、早期回復は非常に厳しい状況であると予想しており、当事業年度の売上高は、当初計画を大幅に下回ることを見込んでおります。

利益につきましては、売上高の著しい減少に加え、販売見込みの低いたな卸資産について、多額の評価損を第2四半期累計期間に売上原価で計上したことが影響し、営業損失、経常損失及び当期純損失の計上を見込んでおります。

なお、業績予想の修正内容につきましては、平成20年12月5日付公表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総損失が218千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が218千円それぞれ増加しております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,008	243,761
受取手形及び売掛金	159,293	613,308
原材料	163,297	358,126
仕掛品	130,728	192,839
その他	17,718	3,630
貸倒引当金	△600	△2,500
流動資産合計	728,446	1,409,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	417,027	432,128
その他（純額）	109,093	121,166
有形固定資産合計	526,121	553,294
無形固定資産	35,792	20,771
投資その他の資産	37,860	39,992
固定資産合計	599,773	614,058
資産合計	1,328,219	2,023,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,739	262,064
1年内返済予定の長期借入金	33,000	41,300
未払法人税等	4,475	7,896
製品保証引当金	3,476	11,587
その他	29,253	71,796
流動負債合計	205,945	394,644
固定負債		
長期借入金	152,000	158,000
その他	30,378	30,794
固定負債合計	182,378	188,794
負債合計	388,323	583,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,424	1,274,424
資本剰余金	605,524	605,524
利益剰余金	△940,052	△440,160
株主資本合計	939,896	1,439,787
純資産合計	939,896	1,439,787
負債純資産合計	1,328,219	2,023,226

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
売上高	360,750
売上原価	556,437
売上総損失(△)	△195,687
販売費及び一般管理費	297,695
営業損失(△)	△493,382
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	403
その他	277
営業外収益合計	804
営業外費用	
支払利息	1,863
その他	170
営業外費用合計	2,033
経常損失(△)	△494,611
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,900
特別利益合計	1,900
特別損失	
減損損失	3,145
事務所解約損	1,444
その他	422
特別損失合計	5,012
税引前四半期純損失(△)	△497,724
法人税、住民税及び事業税	2,583
法人税等調整額	△416
法人税等合計	2,167
四半期純損失(△)	△499,891

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△497,724
減価償却費	43,328
支払利息	1,863
受取利息及び受取配当金	△526
減損損失	3,145
事務所解約損	1,444
売上債権の増減額 (△は増加)	454,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	257,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,325
その他	△82,079
小計	54,200
利息及び配当金の受取額	526
利息の支払額	△1,883
法人税等の支払額	△5,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△257
無形固定資産の取得による支出	△19,431
その他	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△14,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,246
現金及び現金同等物の期首残高	243,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,008

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期会計期間
（自 平成20年８月１日
至 平成20年10月31日）

当社は、前事業年度において23,891千円の営業損失を計上し、また当第２四半期累計期間においては、売上高が360,750千円（前中間会計期間1,045,277千円）と著しく減少するとともに、493,382千円の営業損失を引き続き計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、次のとおりビジネスモデル及び経営戦略の改革を実行し、事業の安定化及び財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、自社で開発した画像処理専用コンピュータを搭載した半導体パッケージの外観検査装置を主力製品としており、新製品開発のために先行して研究開発投資を実施しております。しかしながら、現在、半導体市場の需要の冷え込み及び価格の下落により、半導体関連の設備投資が抑制されており、当社をとりまく事業環境は急激かつ著しく悪化しております。

当社は、このような事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、次の取り組みにより売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

- １．検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げた製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みである検査の高微細化及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査工程の自動化を実現し、顧客ニーズに対する高度なソリューションを提供してまいります。
- ２．ＦＡシステム事業を再開し、ユーザーにおける生産プロセスの自動化ニーズへのソリューションを提供してまいります。

また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、更には人員の削減及び給与体系の見直しを実施することで固定費を圧縮し、営業利益の改善を推進してまいります。

前事業年度及び当第２四半期累計期間の当社の営業キャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、今後の厳しい事業環境を踏まえ、これまで以上に主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、資金面では問題はないと考えております。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,045,277	100.0
II 売上原価		750,791	71.8
売上総利益		294,485	28.2
III 販売費及び一般管理費		279,920	26.8
営業利益		14,564	1.4
IV 営業外収益		1,827	0.2
V 営業外費用		5,343	0.5
経常利益		11,048	1.1
VI 特別利益		2,900	0.3
VII 特別損失		—	—
税引前中間純利益		13,948	1.4
法人税、住民税及び事業税	2,525		
法人税等調整額	△17,460	△14,935	△1.4
中間純利益		28,883	2.8

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	13,948
減価償却費	33,522
支払利息	3,070
受取利息及び受取配当金	△165
売上債権の増減額	528,519
たな卸資産の増減額	215,656
製品保証引当金の増減額	△6,210
貸倒引当金の増減額	△2,900
仕入債務の増減額	△623,421
未払金の増減額	△12,922
未払消費税等の増減額	24,373
前受金の増減額	467
たな卸資産から有形固定資産への 振替額	△20,714
その他	26,947
小計	180,170
利息及び配当金の受取額	165
利息の支払額	△2,587
法人税等の支払額	△4,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,822
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,830
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△300,000
長期借入金の返済による支出	△14,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,340
IV 現金及び現金同等物の増減額	△150,385
V 現金及び現金同等物の期首残高	390,175
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	239,790